

事務事業名	21098 地域情報化推進事業													
担当組織	総務部				情報政策統計課				担当		情報政策担当			
組織コード	H30	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	21	02	01	記入日	平成30年06月06日
	H29	07	10	00		H29	01	02	01	21	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	77 地域情報化の推進	
事業期間	平成16年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク形成IT基本法	戸田市第2次情報化推進計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	地域情報化への対応 地域情報基盤の整備 地域情報・行政サービス情報の拡充	
事業内容	電子市役所の維持に向けたインフラ基盤の維持管理及び、地域情報基盤・ホームページ・統合型地理情報システムの維持管理	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	
	事業費	43,337	38,172	38,172	38,172	38,172	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	43,337	38,172	38,172	38,172	38,172
		人件費	2,896.74	2,896.74	2,896.74	2,896.74	2,896.74
	投入 人員	常勤職員	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	事業費+人件費	46,234	41,069	41,069	41,069	41,069	

	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
				H28実績	H29実績	H30実績
目標達成状況	活動①	アクセス数	ホームページ利用者数の増加	800,000	800,000	800,000
				766,918	925,748	—
	活動②					—
	成果①					—
	成果②					—

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> インターネットを利用した情報提供が年々増加しており、住民からもホームページでの情報提供を求められています。 ”つかいやすい・わかりやすい”を基本方針としたホームページを目指し、アクセシビリティ対応を重点的に行い、ホームページのアクセス数は目標を超える数値となった。住民の情報収集手段もFacebook等多様化する中、情報発信を積極的に進めます。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化推進において、ホームページなどの情報提供システムは大きな役割を果たしており、アクセシビリティに配慮したホームページの運用管理を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 情報提供システムは、市が求める仕様に基づき指名業者より出された企画提案の審査を行い、予算範囲内の有益な提案内容、及び構築経費、5年間の運用経費の総費用を精査し、システムの導入を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 企画提案審査及び事業総経費の精査による業者選定を行い、システムに必要な保守を実施し、システムの安定稼働を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市ホームページのアクセシビリティ対応により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	市ホームページのアクセシビリティ対応を行うとともに、情報システム強靱性向上対応及び埼玉県自治体情報セキュリティクラウドへの参加を行った。
見直しの効果	市ホームページは公共機関に求められる対応はできており、情報提供方法も多様化する中、利用者数は増加している。情報システム強靱性向上対応・埼玉県自治体情報セキュリティクラウドへの参加で安全な情報システム環境を提供している。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 電子市役所の実現・運用には、情報基盤の維持・管理は必要不可欠である。
今後の取組方針	情報基盤の維持・管理を、今後も継続していく。 より市民が求めている情報の迅速な提供に努めていくとともに、新たな情報通信技術の活用を検討していく。

事務事業名	21099 地域イントラネット事業													
担当組織	総務部				情報政策統計課				担当		情報政策担当			
組織コード	H30	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	21	02	02	記入日	平成30年06月06日
	H29	07	10	00		H29	01	02	01	21	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	● 対象 ○ 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	77 地域情報化の推進	
事業期間	平成16年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	戸田市第2次情報化推進計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	職員、住民及び企業。	
事業目的	電子市役所の基盤として、市民が、いつでもどこでも、必要な情報を利用出来るように、情報基盤を維持運用する。	
事業内容	情報サービス提供（ポータルサイト、施設でのインターネット閲覧等）の基盤として、戸田市地域イントラネット環境を運用維持する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	保守業務委託 使用料						
	事業費	153,224	163,130	163,130	163,130	163,130	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	153,224	163,130	163,130	163,130	163,130	
	人件費	9,517.86	9,517.86	9,517.86	9,517.86	9,517.86	
投入 人員	常勤職員	1.38人	1.38人	1.38人	1.38人	1.38人	
	非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
	事業費+人件費	162,742	172,648	172,648	172,648	172,648	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	ホームページ研修開催数	回	年間研修開催数	4	4	4
	活動②	市民向けパソコン利用日数	日	市民向けパソコンの利用 できる年間日数	5	5	—
	成果①	ホームページ研修参加者数	人	研修に参加した延べ人数	240	240	240
	成果②	市民向けパソコン利用者数	人	年間の利用延べ人数	240	240	—
					80	80	80
				110	100	—	
				10,000	10,000	10,000	
				7,413	6,901	—	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動は目標を達成したが、成果が一部目標に達しなかった。 ホームページ作成研修は、開催数及び参加者数が目標を超えスキル向上が見られた。また、市民向けパソコン利用者数については前年度よりわずかに減少し、目標値には達しなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進において、ネットワーク基盤やホームページ管理機能は大きな役割を果たしており、ネットワーク基盤の安定稼働やホームページの管理面の強化などに大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> ネットワーク基盤やホームページ管理機能等は、指名業者により出された企画提案の審査を行い、経費を含め有益な提案をした業者と契約し導入している。また、運用経費の精査を行いながら運用を進めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 企画提案審査及び事業総経費の精査による業者選定を行い、システムに必要な保守を行い、安定稼働を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	ホームページ研修の実施に際し、特にアクセシビリティ対応に重きを置いた。
見直しの効果	ホームページ作成研修で受けた内容を基にホームページの運用を行い、アクセシビリティの向上が見られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 電子市役所の実現・継続に向けた情報提供基盤として、事業の継続は不可欠。
今後の取組方針	情報環境の変化を捉え、その時世(環境)にあった運用・保守を的確に行い、引き続き市民サービスの向上を継続する。

事務事業名	6907 統計調査事務費													
担当組織	総務部				情報政策統計課				担当		統計担当			
組織コード	H30	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	05	01	02	01	記入日	平成30年06月07日
	H29	07	10	00		H29	01	02	05	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	77 地域情報化の推進	
事業期間	平成16年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	統計調査員確保対策委託要綱(国)、埼玉県統計調査員確保対策要綱、戸田市補助金等交付規則、戸田市統計調査員連絡協議会補助金要綱	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民、戸田市統計調査員、事業者等	
事業目的	国及び県の委託統計調査を適正に実施するため、①統計調査員の確保、研修及び各種表彰推薦②統計表作成及び公表③各種資料を保管し、統計事業の円滑な推進を図る。	
事業内容	①統計調査員の確保及び登録②「戸田市統計調査員連絡協議会」の総会、役員会事務及び調査員研修(視察研修など)の実施③各種表彰推薦④収集した統計データの公表及び管理	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (連絡協議会)	

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	
	事業費	1,547	1,701	1,701	1,701	1,701	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3	3	4	4	4
		一般財源	1,544	1,698	1,697	1,697	1,697
		人件費	6,207.3	6,207.3	6,207.3	6,207.3	6,207.3
	投入 人員	常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	事業費+人件費	7,754	7,908	7,908	7,908	7,908	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	登録調査員の確保数	人	年度末の統計調査員名簿の新規登録者数	5	5	5
					6	3	—
	成果①	ホームページ掲載データの更新回数	回		12	12	12
					12	12	—
	成果②						—
							—
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 統計調査員の高齢化に伴う新規調査員の確保については、平成29年度において目標数を達成できなかった。平成30年度においては、大規模調査となる住宅土地・統計調査の調査員募集をソーシャルメディア等の媒体を活用して広く一般に行い、継続して調査依頼のできる調査員の獲得を積極的に行っていく。また、戸田市統計調査員連絡協議会の運営並びにホームページへの統計データ掲載については、順調に事業を遂行している。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 統計データの収集及びホームページ等での情報提供を定期的に行うことで、地域の市民及び事業者がオープンデータの利活用を行える環境を整えており、地域情報化促進の一助となっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 庶務的な事業がおもであることから予算額及び決算額に大きな変動はない。必要最低限の経費計上に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 収集された統計データの公表及び管理、統計調査員連絡協議会の運営などの事業は順調に遂行している。統計調査員の確保対策に関しては、高齢化などの課題がある中で安定的な人員確保のため、継続して実施していくのが適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 収集された統計データは、ホームページや印刷物等の形で広く一般に公開している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成29年度の統計調査の実施に際し、平成27年度の国勢調査時に依頼した統計調査員などから声掛けを行い、継続して統計調査に協力してもらえるよう働きかけた。
見直しの効果	新規の統計調査員として埼玉県の統計調査員名簿に登録することとなり、統計調査員の確保対策の一助となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 統計調査員の登録や各種表彰の推薦など、統計調査事務に係る庶務的な事業である。また、統計調査員の確保対策やホームページ等での統計データの公開など、継続的な統計調査及び地域情報化を推進する上で必要不可欠となる事業が含まれることから継続して実施していく必要がある。
今後の取組方針	統計調査員の高齢化及び減少が進んでおり、新規の統計調査員を積極的に採用するとともに、長期的に依頼ができる若手の調査員の確保を目的として事業を推進していく。 大規模となる統計調査の実施時に、ホームページやソーシャルメディア、広報などの媒体、調査員からの紹介、町会推薦等を活用することで、調査員を確保し、若手の新たな調査員には次の統計調査の際にも引き続き従事していただけるように働きかけを行っていく。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 法定受託事務となっている国及び埼玉県からの委託統計調査を円滑に実施すると共に、正確な統計情報を提供し、各種施策実現の基礎資料を得るために継続する。
今後の取組方針	委託統計調査により規模が異なるため、年度により事業費の増減があるが、派遣職員・パートタイマー・統計調査員等を有効活用し、最少の経費で円滑に調査が実施できるよう努める。